

現地ルポルタージュ

J A 主導による養豚の生・販一貫体系の形成
秋田県「かつの農業協同組合」の取組みから

一. はじめに

畜産をめぐる環境は厳しい状況が続いており、養豚に關しても、飼養戸数が減少の一途をたどっている。養豚農家は昭和三十七年に百二万戸を超えたが、その後減少を続け、平成十二年には一万二千戸を割り込んだ。輸入の増加や豚価の低迷は国内生産を圧迫し、農家の高齢化、後継者不足等と相俟って、農家養豚は意欲を失いつつある。こうした中で、J A かつのでは、J A を中核とした養豚インテグレーションを確立し、新たな展望を開くべく取組みをおこなっている。同J A では、管内の養豚飼育農家が、農事組合法人「八幡平養豚グループ」を組織して、昭和四十年代から、現体系の原型となる方式での運営をおこなってきた。地元では生体出荷の割合が高く、産地処理への要望には強いものがあり、J A 畜産部会にはかり、J A が主体となつて関係機関に食肉処理施設の誘致を働きかけていた。J A では誘致決定を契機に、ミートランド建設対策室を設置し、本格的な養豚一貫体系の整備に着手した。食肉処理施設の稼働率をあげ、採算性を確保するため、同時に養豚場を整備することとなった。事業推

進にあつては、秋田県経済連、全農の協力もえて、結果的にはJ A グループの機能を総合した養豚インテグレーションともいえるような形態の運営が確立した。

二. J A による生・販一貫体系の概要
(一)繁殖・肥育

地域の養豚を担うのは養豚飼養農家による八幡平養豚グループと、新たに設立された二つの養豚場である。八幡平養豚グループは五つの農場からなる農事組合法人で、養豚農家を中心に運営されている。各農場は繁殖母豚が約三百頭、従業員四名で、年間約五万頭を出荷している。八幡平ポークとして銘柄も確立しており、首都圏や宮城を中心に出荷されている。

ポークランドは平成七年に設立され、資本金一千万円、従業員二十一名、十和田湖高原ファームは、平成九年設立、資本金三百万円、従業員十二名で、いずれも有有限会社として発足した。生産規模はほぼ同様で、飼養母豚千五百頭、年間出荷頭数が三万五千頭の養豚場である。施設としては、交配確認豚舎、妊娠豚舎、分娩豚舎、肥育豚舎に糞尿処理施設等の付帯施設を完備した養豚団地を形成している。原種豚は全農のG

GPセンターからSPF豚を導入し、特定病原菌を排除した繁殖・肥育一貫経営を行っている。

(二)と畜・解体、部分肉製造

ミートランドは平成四年に建設対策室を設置し、関係機関の協力をえて、平成八年四月から操業を開始した。株式会社形態で発足し、J A が過半を出資する協同会社である。従業員八十五名、一日あたり処理能力は豚換算六百頭である。

業務内容は、と畜・解体、食肉の加工・処理、販売などで、養豚インテグレーションの中核を担っている。最新鋭の処理設備と衛生対策を整え、厚生省のガイドライン認定第一号を取得している。

(三)販売および付帯する機能

販売は県外のウエイトが八割を占めており、販売においては全農の役割が大きく、首都圏コープ連合との産直も全農経由でおこなっている。部位別需給調整機能についても、主に全農が実施しており、全農の発注を受けて、J A が集・出荷計画等の調整をおこなっている。養豚用飼料の供給は、指定配合飼料で、J A の購買供給としておこなっている。

糞尿処理は、各養豚場に処理施設がおかれているが、さらに環境保全型農業を推進するため、有限会社小坂クリーンセンターを設立した。J A かつのが八〇%を出資し、養豚場や地元の肉用牛生産農家から発生す

る糞尿から完熟堆肥を生産し、地域に還元している。完熟堆肥は、JAかづのを通じて、耕種農家に供給されている。

三、一貫体系におけるJAの役割

(一) JAの営農推進事業の一環

養豚一貫体系の取組みも、地域の立地条件を生かし、米・畜産・青果物を組み合わせた多角的複合農業を目指すJAの営農推進事業の一環としておこなわれている。

JAでは営農推進協議会を設置して地域農業の確立を目指しており、現在十三の生産者組織が活動している。畜産関係では、養豚、酪農、肉牛の三つのグループが組織されており、八幡平養豚グループ、ポークランド、十和田湖高原ファームは、いずれもJAの養豚グループに所属している。

八幡平養豚グループ、ポークランド、十和田湖高原ファームは、JAに販売委託し、手数料・諸経費を差引いて精算する系統共販の枠組みで運営されている。JAはミートランドに販売委託をおこない、ミートランドが、JAにおける畜産物の販売機能も分担している。

(二) JAによる総合調整機能

JAは養豚一貫体系において、総合調整機能を発揮し、具体的な立ち上げを主導した。特に行政対応、経済連・全農との関係において重要な役割を果たしている。

行政対応では、秋田県、農畜産振興事業団、地元自治体等、系統機関との関係では、

生産者、組合員、他のJA、経済連、全農等である。関係機関との連携を通じて、実現できた事業である。

四、JAの畜産事業部門と連携関係

ミートランド設立以前は、営農指導部に畜産課と生産資材課がおかれていた。ミートランド構想を実現するために、建設対策室と養豚場の担当セクションを設け、総合的な対応をおこなった。

ミートランドの開設とともに、専務取締役と総務課長、販売課長、職員を派遣した。ポークランドと十和田湖高原ファームの二つの養豚場には、前畜産課長が代表取締役就任した。JAの畜産物販売機能は実質的にミートランドに移し、畜産に関わる販売以外の機能は、生産資材課が兼務した。

ミートランド設立によるJA事業に対する波及効果は大きく、畜産販売額は急速に伸び、平成十三年度は三十八億円、販売取扱高の五〇%を越える水準に達している。

事業の進展に伴い、全農や関係機関との関係も深まり、JAとして畜産事業に対する総合的取組みを強化する観点から、畜産課の復活を検討している。

JAと繁殖・肥育主体(八幡平養豚グループ、ポークランド、十和田湖高原ファーム)間は、販売委託であり、購買供給である。

JAとミートランドは、委託販売契約であり、出資関係や役職員の派遣もある。全農は養豚場に対し、SPF豚の繁殖母豚の供給をおこなっており、これに関する飼育管理マニュアルを定め、技術指導もおこなっている。

給をおこなっており、これに関する飼育管理マニュアルを定め、技術指導もおこなっている。

五、事業養豚による生産性向上と安定供給

養豚をとりまく情勢は年々厳しくなっており、特に輸入との競合が最大の課題である。このための対策として、なんとと言っても養豚の生産性をあげ、需要を拡大していく努力が必要である。

また、国内産地間の競争も激しくなっている。食肉メーカーも、国内の養豚インテグレーションに着目し展開をはかっている。養豚にとって、環境・衛生対策が重要な課題になっている。特に糞尿処理については処理コストに多額の費用を要し、こうした面でのコスト圧力も相当強くなっている。

こうした環境下で、JAかづのの取組みは飛躍的な進展をみせ、秋田県全体の出荷頭数も増加に転じる効果を発揮した。

また雇用情勢や地域経済が厳しいなかで、ミートランドで八十五名、二つの養豚場で三十三名の雇用を創出するなど経済的波及効果も大きいものがある。

特に専門の養豚場による事業養豚は、安定供給に有効な手段であることを実証し、JAの総合的機能を発揮した生・販一貫体系による取組みは特筆される。今後とも地域農業を守っていくために、JAに課せられた使命は非常に大きいものがある。

(鴻巣 正)